

NGOから見たODAの基本政策




関西NGO協議会 提言専門委員
神田 浩史



ODA重視の前提条件(1) グローバルな格差拡大

- 1980年代からの行き過ぎた市場至上主義
- 経済成長路線の陥穽としての格差
- 緊縮財政、構造調整計画(SAP)による貧困層の拡大
- 開発に伴う“新たな貧困層”の現出
- 債務帳消しによる効果が少しずつ出始めている



ODA重視の前提条件(2)

地球環境問題の深刻化

- 温暖化問題に象徴される限界ぎりぎりの地球環境
- 地球環境問題を深刻化させる国、深刻な影響を受ける国
- 貧困層が最大の被害者
- 排出権取り引きなどの市場原理だけでは解決できない地球環境問題



ODA重視の前提条件(3)

人間の安全保障の担保

- 教育、福祉、保健・医療
- 水、衛生、感染症対策
- 人権、民主化、ジェンダー
- 環境
- 平和構築
- 食料主権の確立



グローバル・ガバナンスの問題

- MDBsにおける意思決定方法
 - SAPなどに無力な南の政府
- WTOの実質的な意思決定方法
- グローバルな制度は事実上、北の政府の手に
 - ・BRICsの台頭による変容
 - ・“南の銀行”“ALBA銀行”の設立




ローカル・ガバナンスの問題

- 制度としての民主主義の未整備
- 支配的・権威的権力構造の温存
- エリート主義・官僚主義・汚職
- 住民の権利・義務意識の未醸成
- 政府と住民の共依存関係（陳情と反対）
- 「参加と公開」の徹底による民主制度の確立が急務




日本のODAの現状

- 世界の需要、趨勢と逆行する量の問題
- 行政に対する市民の不信感
- 国会でのODAへの関心の低さ＝市民の無関心
- メディアでの優先順位の低さ
- 深刻な日本社会のローカル・ガバナンス問題



実施段階におけるより一層の市民主体の確立

- 現地NGOとのより一層の協働促進
- 開発の最初期段階からの情報公開の徹底
- 「専門家」だけで進めない・・・現地事情を熟知しているのは地元の市民
- ローカル・ガバナンスの確立を促進するODAの実施を



政策立案におけるより一層の透明性の確保

- ODA受取国における市民との政策対話の制度構築
- 広報よりも情報公開の徹底
- 政策立案の最初期段階からの市民参加制度の確立
- 「参加と公開」の徹底は市民・NGOのためではない！



＜補足＞ODA政策に見る「参加と公開」の先進事例

- 定期協議会の実施、公開
 - 外務省、財務省
 - JICA、JBIC、など
- 実施機関における環境社会配慮ガイドライン作成
 - 原案作成段階から市民・NGOと協働
 - 公聴会、パブリック・コメントの実施、など